2019 年 3 月 15 日

２０１９春季生活闘争 統一回答指定日を終えての談話

日本食品関連産業労働組合総連合会
事務局長　佐藤　宏哉

１．2019 春季生活闘争は、賃金の引き上げと働き方の見直しを同時に推し進め、「人への投資」を求めることにより、「経済の自律的成長」と「食品関連産業で働く労働者の相対的地位の向上」をめざす闘いである。特に、「人材の確保・流出防止」は、深刻さを増す職場にとってはこれ以上放置できない喫緊の課題であり、今こそ労使が正面から向き合い、解決に向け取り組まねばならない。

２．ヤマ場である 3 月 13 日を含む先行組合回答ゾーン（3 月 11～15 日）を経て、連合が 3 月 15 日に公表した集計結果は、「平均賃金方式・加重平均 6,653 円・2.16%（昨年同期比＋138 円）、300 人未満 5,386 円・2.12%（昨年同期比－384 円）であった。「交渉中、及び今後交渉を本格化する組合が、先行組合が引き出した回答を土台とし、これを乗り越える賃上げを獲得できるよう、最大限支援していく」としている。

３．フード連合の 3 月 15 日現在の平均賃上げ方式（加重平均）の総額要求集計は、105 組合、10,655 円・3.79%であり昨年を上回る水準で推移している。未だ交渉継続中の先行組合が多くある中、収拾については、全体で 6,457 円・2.16%であり、前年同時期を下回る状況であるものの、2%を超える水準にある。翌週以降に回答指定日を迎える組合にとって土台となる成果を引き出した状況と捉えている。中小労組については、多くが未決着なものの、組合員 100～299 名の組合が現時点で 2.25%であるなど、賃上げの拡がりによる格差是正に期待が持てる状況である。

経営側は、社会的な要請や賃金水準を意識した要求については一定の理解を示しつつも、経済や事業の先行き不透明感、過去 5 年間の賃上げ状況等を理由に厳しい交渉、回答となっている。今一度、闘いの目的、取り組み・要求に込めた社会的意義を再確認し、自組織の状況を踏まえた力強い交渉を展開し、勝ち取り、未だ賃上げが実現されていない中小労組や非正規労働者に対し、なんとしても波及させていく。その使命が、我々にはある。

４．3 月月内決着に向けた第二のヤマ場を迎える。先行組合の努力・成果を全員で噛みしめ、要求根拠（喫緊の課題の具体的解決や、目指すべき賃金水準への早期到達の必要性など）を明確にした力強い交渉を要請する。また、グループ大手組合や業種別部会等の大手労組は、関連する中小労組に対して更なる支援体制を強化すると共に、事務局は具体的な支援や各種の情報発信等によって、全体の底上げに努める。

すべての組合が“全組合員の思い”を背にこだわって取り組み、フード連合に集う仲間の力を総結集して、2019 春闘に勝利すべく、ともに頑張ろう。

以　上